

金融市場NOW

米債務上限問題について

米債務上限引き上げ関連法案が下院議会を通過

2016年度(15年10月～16年9月)、17年度(16年10月～17年9月)の予算と債務上限(国債発行枠)引き上げの関連法案が28日の下院議会でも可決されました。上院の採決も11月3日までに予定されています。

米国では議会が政府債務(借金)の上限(国債発行枠)を決めており、その上限を超えることはできません。借金が上限に達した場合はそのたびに議会の承認を得る必要があります。米財務省は、今年3月中旬に債務が上限の約18.1兆ドルに達したため、やりくりをしながら国債の発行余地を確保してきましたが、11月3日にはその枠も尽きると一部ではみられていました。

今回の議会審議では以下の決定が行われました。これにより、12月11日に迫った現在執行中の暫定予算の期限切れ問題も解決しました。

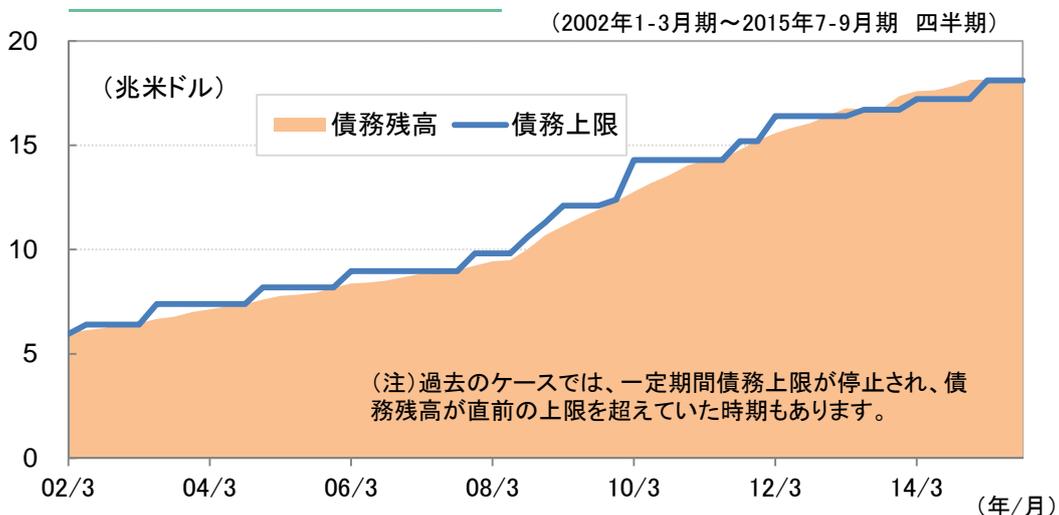
- ①今年11月3日が事実上の期限とされてきた債務上限を、2016年11月の大統領選及び2017年1月の次期大統領就任期を含む2017年3月まで引き上げを認める。
- ②歳出額を2016年度、2017年度合計で800億米ドル(約9.6兆円)増額する。

予算使途や歳出削減策等に関する民主党(与党)と共和党(野党)の財政運営上の対立は、2013年には米政府機関の一部閉鎖を生じさせ、米国経済や金融市場等の懸念材料となりました。

今回の債務上限引き上げに関しても、一時は共和党の抵抗等で交渉が暗礁に乗り上げ、最悪の場合は資金繰り難から米国が部分的な債務不履行に陥る可能性も指摘されていました。

関連法案が下院議会を通過したことで、次期大統領が就任する前後までは債務上限問題で市場が混乱するリスクは大きく後退したものと思われます。

図表: 米連邦債務上限と債務残高推移



出所: 図表はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。